

# キャッシュ・フロー情報の有用性に関する一考察：作成プロセスと資金5表

三 好 出

## 目 次

- (1) 目的
- (2) 資金5表
- (3) 貸借対照表・損益計算書とキャッシュ・フロー計算書との関連  
〈参考文献・引用文献〉

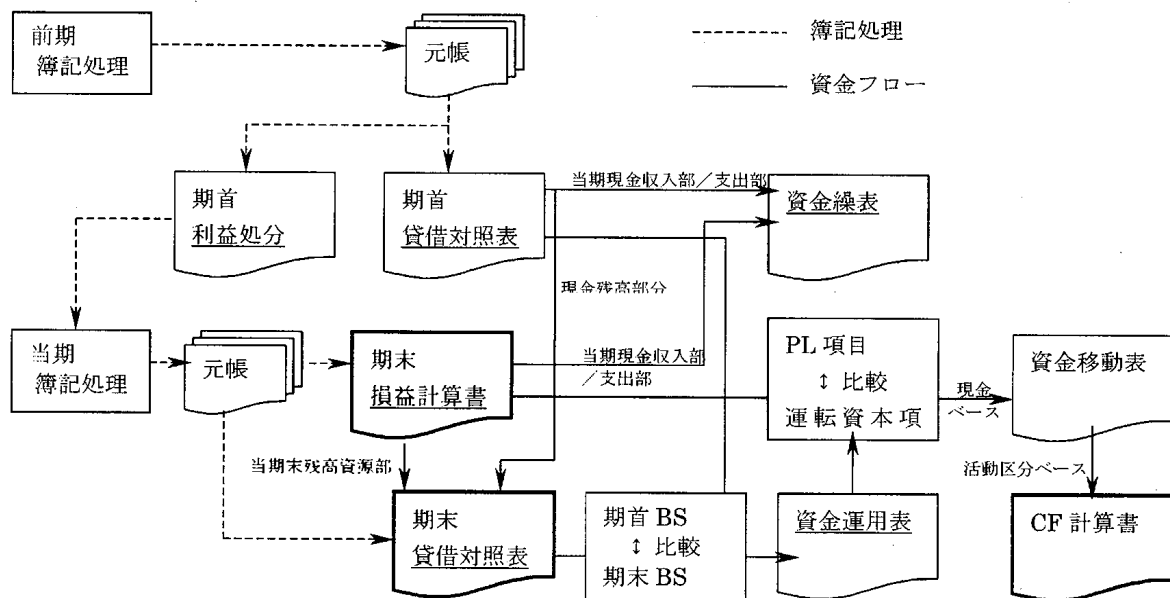
### (1) 目的

前稿では、佐藤・佐藤（2000）のキャッシュ・フロー情報の作成方法と表示方法の分類に注目し、調整計算法的直接法により作成されるCF情報はどのようなプロセスにより生成することが可能であるかを染谷（2000）の例示をもとに確認し、そこでは調整計算法的に作成したキャッシュ・フロー情報と貸借対照表・損益計算書の情報との構造的関係をより明確にする必要性が浮上した。そこで構造的関係を明確にするための研究の方向性を整理することが本稿の目的である。

## (2) 資金 5 表

キャッシュ・フロー情報と貸借対照表・損益計算書の情報との構造的関係を明確にするには、資金に関連する諸表の作成プロセスを確認する作業の中からそれぞれの諸表が持つ目的を抽出し、比較することが有効であると考える。

図1 資金 5 表の関連



資金に関連する諸表として代表的なものに、貸借対照表・損益計算書、資金繰表、資金運用表、資金移動表、キャッシュ・フロー計算書の5つがある。これらの諸表を資金5表と呼ぶとすれば、資金5表の関連を調整計算法的プロセスに基づいて関連付けたアウトラインが図1である。日常の簿記処理（点線）より貸借対照表・損益計算書が作成され、さらに資金フローに基づく処理（実線）により資金繰表、資金運用表（運転資金計算書）、資金移動表、キャッシュ・フロー計算書が作成されることになる。

点線の処理と実線の処理とを有機的に関連させるためには、ワークシートに



点間の比較は1会計期間（1年）であることから1イヤー・ルール（1 year rule）を分類基準に入れ，流動性のものと固定性のものに分類し，整理することになる（図3参照）。

図3 資金運用表の枠組み

	資金の運用	資金の調達
(固定性) 固定資金	資金の用途	資金の源泉
(流動性) 運転資金	資金を減少させる変化	資金を増加させる変化

さらに，貸借対照表等式要素の増減を図3に追加すると図4のとおりである。

図4 資金運用表の枠組み2

	資金の運用	資金の調達
固定資金	固定資産の増加 資本の減少 固定負債の減少	資本の増加 固定負債の増加 固定資産の減少
運転資金	流動資産の増加 流動負債の減少	流動負債の増加 流動資産の減少

貸借対照表で流動資産が流動負債より大きい部分の金額は，短期運用をした結果，短期調達を超える部分になることを意味し，この不足する運転資金額を充当する資金が固定資金である。一般に流動資産と流動負債の差額を正味運転資金（net working capital）と呼んでいる。運転資金と固定資金の関係を整理すると図5になる。



を作成するワークシートの修正仕訳について行うことによって貸借対照表・損益計算書との関連を明確にすることが出来る。

### (3) 貸借対照表・損益計算書とキャッシュ・フロー計算書との関連

染谷（1999）によれば、運転資本は営業循環価値<sup>1</sup>で使われている資本の額であり、「発生主義会計において、減価償却費等一部の非資金項目を除けば、収益は運転資金の増加をもたらす、費用は運転資金の減少をもたらすから、運転資金計算書においては、損益計算書に計上された収益と費用の諸項目がほとんどすべて営業活動からの資金の源泉または使途を形成する」（pp.323-324）。そして、資金運用表は、「運転資金の純増加または純減少のあと、現金及び現金投下物以外の流動資産と流動負債の純増額を記入することによって、キャッシュ・フロー計算書に換えることができる」（p.344）とする。

確かに、資金運用表は資金の調達・運用の状況や各科目残高の増減については把握できるが静態的にまとめているのであって、資金の動きをつかむようになっていない。そこで新たに登場する計算書が資金移動表であり、それは損益計算書の各項目を比較貸借対照表の各項目の残高によって調整して、現金収支の形にしたものである。そこには比較貸借対照表の残高比較についてまとめた計算書である資金運用表と損益計算書との計算要素が現金ベースの観点での融合を見ることが出来る。

現金ベースでの調整の例としては売上現金収入の導出を挙げることが出来る。「売上現金収入＝売上高－（今期末受取手形・売掛金残高－前期末受取手形・売掛金残高）」の計算が一例である。この式の意味を明確にするためにはワークシートの修正仕訳の意味を整理することが必要であろう（別稿で検討する）。

さらに、資金移動表をキャッシュ・フロー計算書に変換するワークシートを作成する過程でそれぞれの処理の意味を整理し、貸借対照表・損益計算書から

キャッシュ・フロー計算書作成に至るまでの諸表を一覧に整理すれば、図1の実線部分の有機的な関連を明確にすることが可能になる。

上記整理を基に貸借対照表・損益計算書をベースにした情報の分析指標と調整計算法的に作成したキャッシュ・フロー情報の分析指標との経営活動の事象をどれだけ説明し得るかについての説明可能性を検討することが可能になる。

## 参考文献

佐藤 靖, 佐藤 清和, 『キャッシュ・フロー情報：ブームの異現象を超えて』, 同文館, 2000

佐藤 倫正, 『資金会計論』, 白桃書房, 1993

染谷 恭次郎, 『キャッシュ・フロー会計論』, 中央経済社, 1999

## 注

- 1 企業において現金はいろいろな形態の資産に投入され、再び現金として回収される。現金形態で企業に投じられた資本は、商品や原材料の仕入、あるいは販売や製造工程で資金や経費に使用されて、製品原価を構成し、製商品の販売によって回収される。